

A' ワーク創造館(大阪地域職業訓練センター): 事業概要

3つの柱: I 職業教育訓練 II 就労支援 III 中小企業等支援

I 職業教育訓練

- 公的職業訓練
- レディメイド教育訓練
- オーダーメイド教育訓練
- エスペランサ靴学院(2021年年4月～)
- キャリア相談(キャリア・コンサルタント)
- 見学・体験等のコーディネート
- コワーキングスペース運営
- 職業紹介

II 就労支援

- 自治体や支援団体の支援
- 大阪府(広域就労支援事業、教育庁:高校生就職定着支援)
- 大阪市(就労チャレンジ事業)
- 大阪府「職場環境整備等支援組織(中間支援組織)」に認定
- 豊中市(体験プログラム作成、仕事講座等)
- 岡山市(シニア支援)、加賀市(地方創生)等
- 国事業(農業分野等との連携モデル事業や調査事業)
- あしたのキャリア相談(適職診断、就労・転職支援等)
- 見学・体験等のコーディネート、職業紹介

III 中小企業等支援

- 企業協働型職業訓練(ものづくり企業認定職業訓練協会、介護事業者認定職業訓練法人の運営等)
- 皮革関連産業(大阪靴メーカー協同組合との共同事業、エスペランサ靴学院開校準備等)
- 就労支援との連携した人材開発(介護福祉分野、農業分野、観光分野ほか)
- 企業見学や体験(インターンシップ)等のプログラム作成、受入調整、就労訓練事業所の認定支援等
- 職業紹介

【4つの実績・資源】

A豊富な職業教育訓練 B多職種・多機関の連携 C豊富な協力企業群 D就労支援の仕組みづくり

職業教育訓練

A キャリア相談、職業訓練、職業紹介等による求職者支援の活動・施策の革新

B 多様な教育訓練プログラムをリードする多職種・多機関ネットワーク

C 協力企業や取引企業、企業コミュニティの支援と豊富な企業群とのネットワーク

D キャリアの模索・形成に関わる就労支援。個別支援から自治体等の仕組みづくり支援

就労支援

中小企業等支援

I 職業教育訓練（職業訓練事業部）

- 1) 公的職業訓練の受託実施（CADほか）
- 2) レディメイド教育訓練（年間前・後期で約230講座を展開）
- 3) オーダーメイド教育訓練（企業や業界団体の在職者訓練や自治体の市民向け講座）
- 4) 企業協働型職業訓練（大阪ものづくり認定職業訓練協会、介護事業所13法人による認定職業訓練協会等の組織化と運営）
- 5) エスペランサ靴学院（2021年～。伝統ある靴専門学校、この度東京から移転）
- 6) コワーキングスペース運営（コワーキングスペース往来）

II 就労支援（就労支援事業部）

- 1) 生活困窮者自立支援制度に関わる自治体等の支援＝大阪府広域就労支援事業（府と20市町村）、大阪市就労チャレンジ事業
- 2) 豊中市職場体験受入企業開拓と体験プログラム作成事業
- 3) 大阪府教育庁「府立高校生の職場定着支援事業」
- 4) 厚生労働省：就労支援の機能強化事業「農業分野等における連携モデル事業（元請JA共済総研）」
- 5) SDGsや地方創生に係る自治体支援＝岡山市SIBを活用した生涯活躍就労支援事業（SDGs関連）、加賀市ワークチャレンジプロジェクト（観光・農業分野での女性・若者支援。地方創生事業。～2020年）
- 6) その他、障害者支援分野 エルチャレンジの取組みやエルズカレッジ、工賃倍増事業や農福連携事業（ともに大阪府事業）

7) 「あしたのキャリア相談」開設: コロナ禍によって「キャリアの中断」を余儀なくされた非正規雇用等の個別相談支援の活動に着手

Ⅲ 中小企業等支援（職業訓練事業部・就労支援事業部）

- 1) 企業協働型職業訓練(大阪ものづくり認定職業訓練協会、介護事業所13法人(大阪府内)による認定職業訓練協会等の組織化と運営)
- 2) 教育訓練(オーダーメイド等)による企業等の在職者訓練
- 3) 協力企業群の形成＝認定就労訓練事業者(生活困窮制度)、認定職業訓練法人の組織化(職業能力開発促進法)、就労体験等受入れ協力企業の開拓(生活困窮、障害者、高校生、シニア等の支援)、職業紹介の実施と登録企業支援(職業安定法)
- 4) 皮革関連産業分野の振興(「シューカレッジ」実施、大阪靴メーカー協同組合との共同事業。エスペランサ靴学院運営)
- 5) 企業等の人材開発と就労支援の連携: 多様な求職準備者(相談者・訓練受講者等)の体験等受入れから職場環境整備等の支援、採用・人事管理に至る支援＝企業や業界団体向けセミナー、お仕事カフェや転職カフェ等との協働の案内・調整、仕事合同説明会ほか
- 6) 大阪府ハートフル条例に基づく「職場環境整備等支援組織(中間支援組織)」: 大阪府の公共調達(総合評価入札等)や指定管理の公募に伴う応札企業・落札企業に対する支援(応札団体の相談、就労困難者等の雇用計画の実現、雇用・定着にかかる環境調整等の支援)のほか、就労支援と連携する協力企業群の拡大等を行う